

日本株セレクション

追加型投信／国内／株式

中小型成長株ジャパン・オープン
好配当優良株ジャパン・オープン
成長株ジャパン・オープン
割安株ジャパン・オープン

追加型投信／国内／債券

マネー・プール・ファンドⅥ

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証していません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入代金に応じて、上限3.24%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

「日本株セレクション」は、以下の5本のファンドから構成されております。

中小型成長株ジャパン・オープン

好配当優良株ジャパン・オープン

成長株ジャパン・オープン

割安株ジャパン・オープン

マネー・プール・ファンドⅥ

※これらを総称して「ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

日本株セレクションの特色

特色

「日本株セレクション」の各ファンド間でスイッチング*が可能です。

■「中小型成長株ジャパン・オープン」、「好配当優良株ジャパン・オープン」、「成長株ジャパン・オープン」、「割安株ジャパン・オープン」および「マネー・プール・ファンドⅥ」の各ファンド間で、スイッチングを行うことができます。

- スwitchingを行う場合の手續等は、購入・換金を行う場合と同様となります。
- スwitchingによる購入時手数料は、販売会社に確認してください。
(マネー・プール・ファンドⅥの購入時手数料はかかりません)
- スwitchingによる換金に際しては、解約金の利益に対して税金がかかります。
(好配当優良株ジャパン・オープンについては、換金に際して信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります)

■ マネー・プール・ファンドⅥの購入の申込みは、マネー・プール・ファンドⅥ以外の各ファンドからのスイッチングの場合に限られます。

*【スイッチング】…各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

マネー・プール・ファンドⅥ

目的 安定した収益の確保を目指して運用を行います。

特色1 わが国の公社債へ投資を行います。

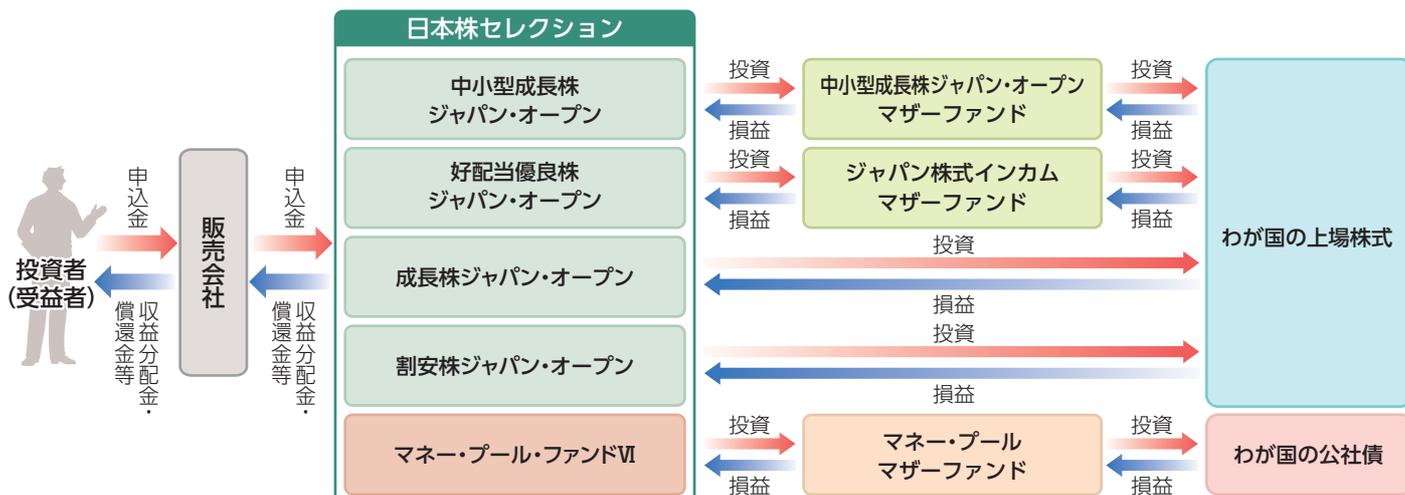
資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1のような運用ができない場合があります。

特色2 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本株セレクションのしくみ



上記各ファンド間でスイッチングが可能です。

日本企業の経常利益とTOPIX 配当込み指数の推移

- 日本経済は、過去に幾度も困難な局面を克服してきました。
- リーマン・ショックや東日本大震災を乗り越えて、日本企業の経常利益は増加しています。



・経常利益は全規模・全産業(除く金融業、保険業)を対象にしており、季節調整値を用いています。
 (経常利益 期間:1995年度第1四半期~2018年度第2四半期)
 (TOPIX配当込み指数 期間:1995年3月末~2018年10月末)
 (出所) Bloombergのデータを各各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

企業の景況感

- 企業の景況感を大企業製造業の業況判断DI*でみると、2013年半ば以降「良い」が「悪い」を上回っています。



*DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したものです。
 DIは、各判断項目について3個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出した後、次式により算出しています。DI=[良い]-[悪い]
 (業況判断DI 期間:1994年度第4四半期~2018年度第2四半期)
 (TOPIX配当込み指数 期間:1995年3月末~2018年10月末)
 (出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



特色1 わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式を主要投資対象とします。

■ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。



特色2 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。

■ 業種にとらわれず、ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）採用銘柄等の中小型株式を中心に積極的に投資します。
※保有銘柄が時価総額の増加等により中小型株式ではなくなった場合でも、当該銘柄を継続して保有できるものとします。

■ 運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行い、相対的に高い株価上昇率が期待される銘柄の発掘に注力します。
運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行うことで、より迅速かつ直接的に銘柄選定の意思決定を運用に反映することができるものと考えます。

■ ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）をベンチマークとします。

なお、当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指しますが、これを保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



特色3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。

■ JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、J.P. モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

■ 当ファンドの実質的な運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の株式運用本部株式運用部に所属する日本株式グロース戦略運用担当が行います。



特色4 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

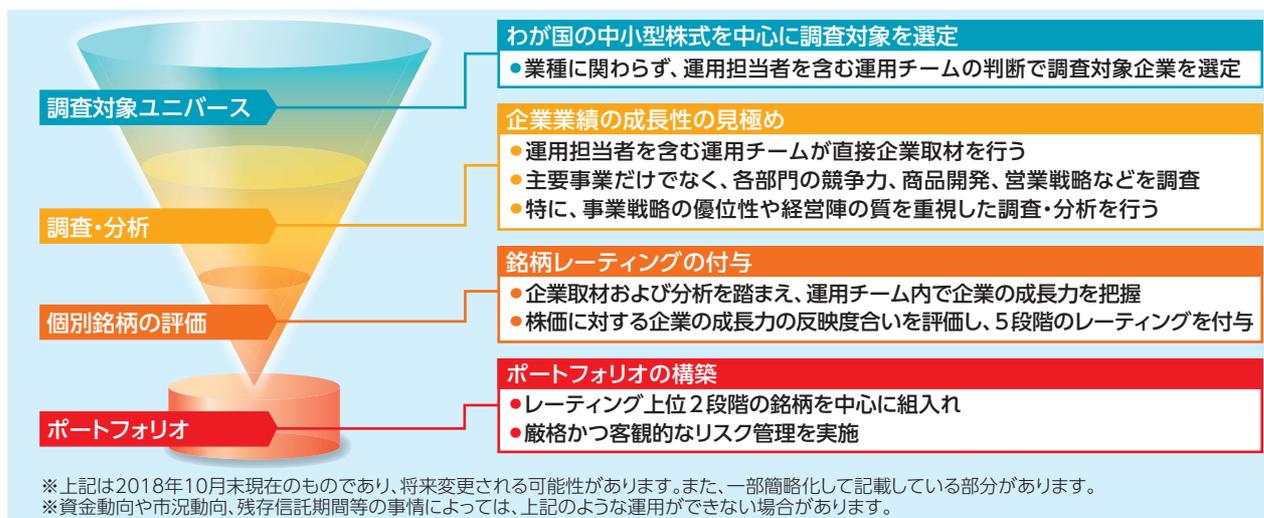
■ 毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

「中小型成長株ジャパン・オープン」における運用プロセス



■ ファンドのしくみ：ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式を主要投資対象とします。

■ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。



連続増配銘柄*1のうち、好配当優良株*2を中心に投資します。

■ 好配当優良株に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 ■ 好配当優良株の選定には、連続増配銘柄に着目したスクリーニングとリスクモデルによる最適化*3等の計量的なアプローチ（定量評価）を行うとともに、業績動向等の定性評価を活用します。

● 配当の持続性、財務状況および予想配当利回り等といったファンダメンタルズの観点から総合的な銘柄評価を行い、ポートフォリオの予想配当利回りが市場平均*4を上回る*5ポートフォリオの構築を目指します。

*1 連続増配銘柄とは

主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額、株式分割および株式併合等を考慮します）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。なお、新規上場銘柄等で前記定義による判断が困難な銘柄については、企業の配当総額等を考慮し判断します。また将来、前記定義の変更、もしくは新たな指標等を付加して判断する場合があります。

*2 好配当優良株とは

以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。

① 配当の持続性が相対的に高い ② 財務の健全性が相対的に高い ③ 予想配当利回りが相対的に高い

*3 最適化とは、リスクをコントロールしながら、相対的に高い予想配当利回りを有するポートフォリオを構築するプロセスをいいます。なお、「最適」とは結果として最適となることを意味するものではありません。

*4 市場平均とは、TOPIX500の予想配当利回りとします。

*5 銘柄評価を含む総合判断の結果、ポートフォリオの予想配当利回りが市場平均を下回る場合があります。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



3か月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

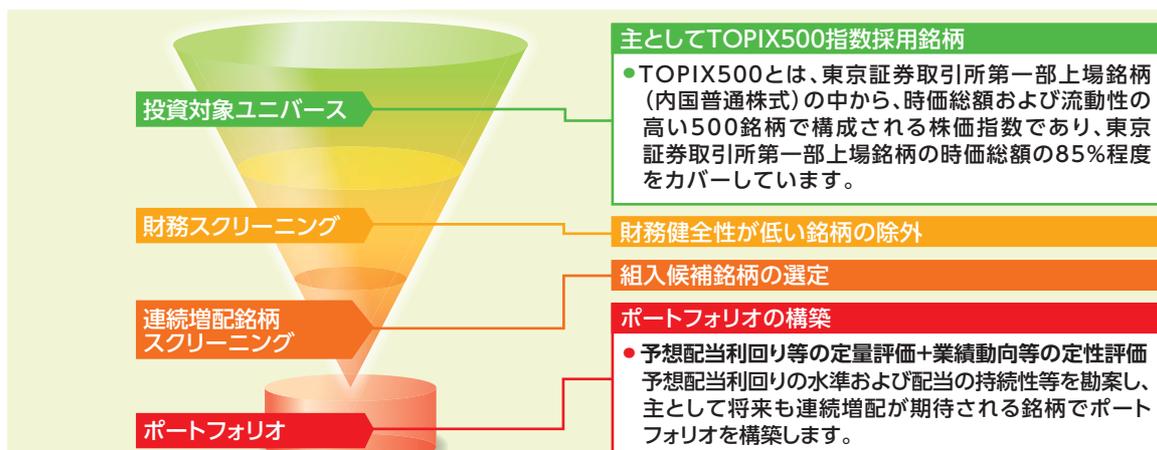
■ 毎年1、4、7、10月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。後記の「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

「好配当優良株ジャパン・オープン」における運用プロセス



※上記は2018年10月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。また、一部簡略化して記載している部分があります。
 ※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドのしくみ: ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



特色1 わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式を主要投資対象とします。

- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。



特色2 企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。

- 投資する銘柄には時価総額の制約を設けず、大型株式から中小型株式まで積極的に投資します。
- 運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行い、相対的に高い株価上昇率が期待される銘柄の発掘に注力します。運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行うことで、より迅速かつ直接的に銘柄選定の意思決定を運用に反映することができるものと考えます。
- TOPIX 配当込み指数をベンチマークとします。
当ファンドは、企業規模や業種にとらわれず株価上昇が期待される銘柄に積極的に投資するため、当ファンドの値動きは、ベンチマークの動きから大きく乖離する場合やベンチマークの動きと異なる場合があります。また、当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指しますが、これを保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



特色3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。

- JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、J.P. モルガン・アセット・マネジメントの一員です。
- 当ファンドの運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の株式運用本部株式運用部に所属する日本株式グロース戦略運用担当が行います。



特色4 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

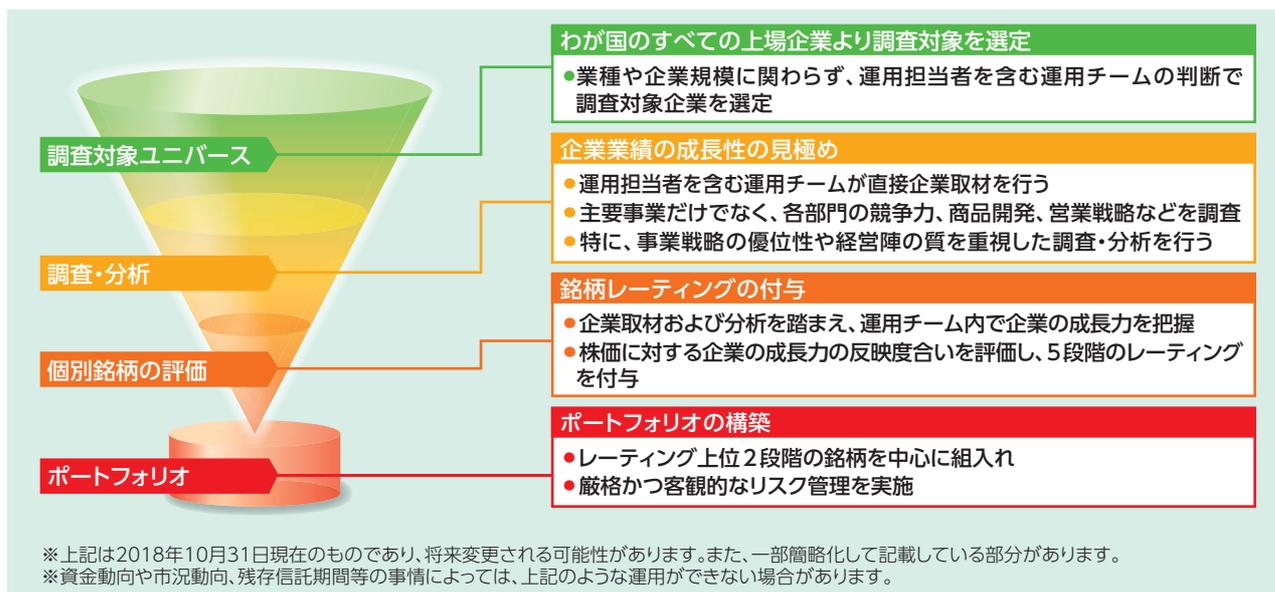
- 毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- ・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

「成長株ジャパン・オープン」における運用プロセス



ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



特色1 東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式を主要投資対象とします。

■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。



特色2 主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。

- 時価総額1,000億円超のわが国を代表する銘柄を中心に投資します。
 - 徹底的な調査活動による長期業績予想に基づき、独自に算出した企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。
 - TOPIX 配当込み指数をベンチマークとします。
- なお、当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指しますが、これを保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



特色3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。

- JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、J.P. モルガン・アセット・マネジメントの一員です。
- 当ファンドの運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の株式運用本部株式運用部に所属する日本株式DDM戦略の運用に従事する者が担当します。



特色4 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

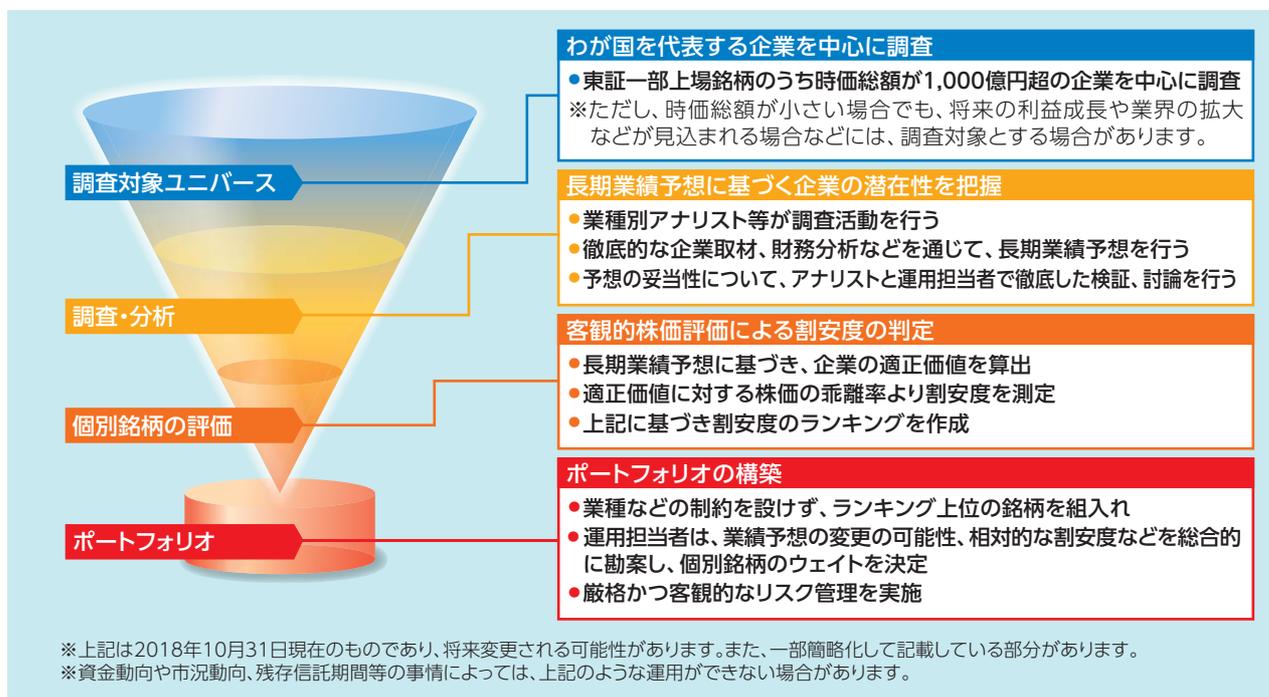
■毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

「割安株ジャパン・オープン」における運用プロセス



中小型成長株ジャパン・オープン

■ 基準価額・純資産の推移 (期間: 2013年8月2日~2018年10月31日)



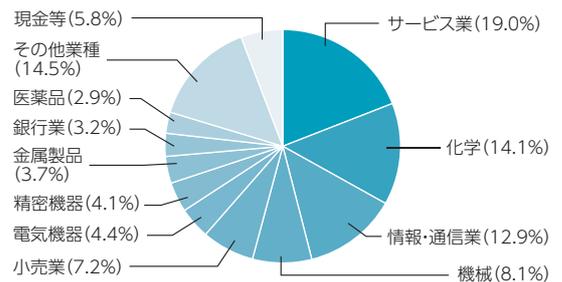
■ 課税前分配金の推移 (1万口当たり)

'14/4	0円
'15/4	100円
'16/4	100円
'17/4	150円
'18/4	150円
設定来累計	500円

■ 株式組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 79)

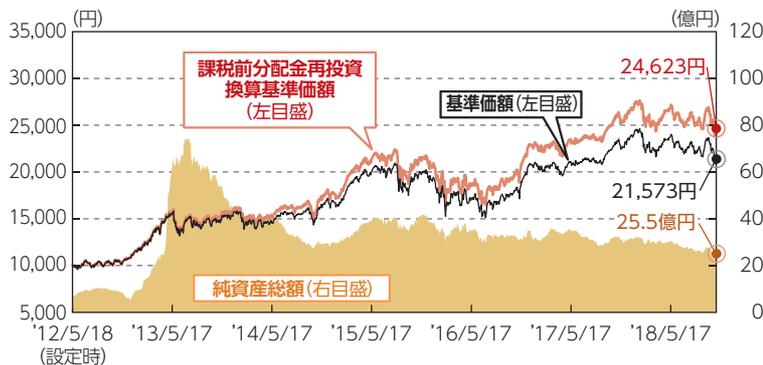
銘柄名	業種	比率
1 ベネフィット・ワン	サービス業	3.3%
2 リソなホールディングス	銀行業	3.2%
3 東祥	サービス業	2.7%
4 三菱UFJリース	その他金融業	2.7%
5 光通信	情報・通信業	2.1%
6 グレハ	化学	2.1%
7 エス・エム・エス	サービス業	2.1%
8 弁護士ドットコム	サービス業	1.9%
9 ミスミグループ本社	卸売業	1.9%
10 三浦工業	機械	1.9%

■ 業種別比率



好配当優良株ジャパン・オープン

■ 基準価額・純資産の推移 (期間: 2012年5月18日~2018年10月31日)



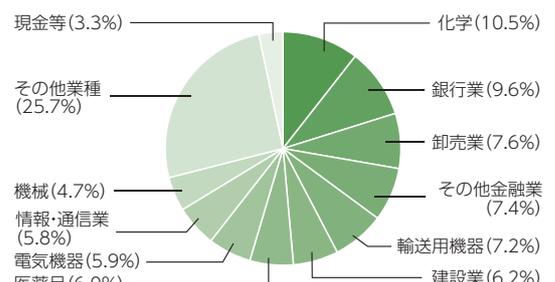
■ 課税前分配金の推移 (1万口当たり)

'17/10	100円
'18/1	100円
'18/4	100円
'18/7	100円
'18/10	100円
設定来累計	2,350円

■ 株式組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 54)

銘柄名	業種	比率
1 大和ハウス工業	建設業	2.2%
2 キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	2.1%
3 プリヂストーン	ゴム製品	2.1%
4 伊藤忠商事	卸売業	2.1%
5 東京エレクトロン	電気機器	2.1%
6 オリックス	その他金融業	2.1%
7 セブン銀行	銀行業	2.1%
8 阪和興業	卸売業	2.1%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
10 長谷工コーポレーション	建設業	2.0%

■ 業種別比率



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。
 ※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。
 ※業種については東証33業種分類に基づいています。 ※四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

成長株ジャパン・オープン

■ 基準価額・純資産の推移 (期間: 2011年6月17日~2018年10月31日)



※当ファンドはTOPIX配当込み指数をベンチマークとします。
 ※ベンチマーク (TOPIX配当込み指数) は、設定日の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

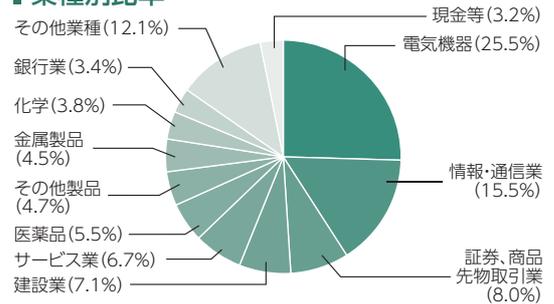
■ 課税前分配金の推移 (1万口当たり)

'14/4	100円
'15/4	100円
'16/4	150円
'17/4	150円
'18/4	200円
設定来累計	1,300円

■ 株式組入上位10銘柄 (組入銘柄数:60)

銘柄名	業種	比率
1 SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	5.1%
2 ソニー	電気機器	5.0%
3 村田製作所	電気機器	4.6%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.5%
5 アンリツ	電気機器	4.5%
6 ローム	電気機器	4.2%
7 任天堂	その他製品	3.9%
8 東京都競馬	サービス業	3.6%
9 リソナホールディングス	銀行業	3.4%
10 SUMCO	金属製品	3.1%

■ 業種別比率



※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率です。

割安株ジャパン・オープン

■ 基準価額・純資産の推移 (期間: 2011年6月17日~2018年10月31日)



※当ファンドはTOPIX配当込み指数をベンチマークとします。
 ※ベンチマーク (TOPIX配当込み指数) は、設定日の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

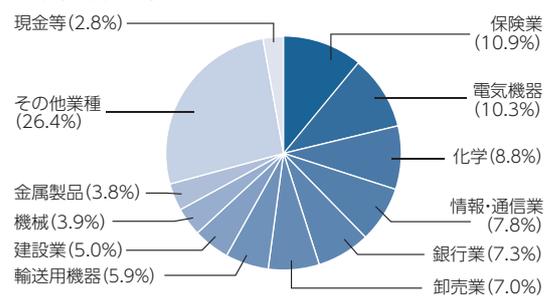
■ 課税前分配金の推移 (1万口当たり)

'14/4	250円
'15/4	250円
'16/4	250円
'17/4	350円
'18/4	400円
設定来累計	1,850円

■ 株式組入上位10銘柄 (組入銘柄数:60)

銘柄名	業種	比率
1 東京海上ホールディングス	保険業	4.8%
2 日本電信電話	情報・通信業	4.6%
3 三菱商事	卸売業	4.6%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
5 日立製作所	電気機器	3.6%
6 SOMPOホールディングス	保険業	3.4%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
8 JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.9%
9 三井化学	化学	2.8%
10 T&Dホールディングス	保険業	2.7%

■ 業種別比率



※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率です。

【本資料で使用している指数について】

- TOPIX配当込み指数とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動向を表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ラッセル野村中小型インデックスは、ラッセル野村日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。ラッセル野村中小型インデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額 (時価総額は全て安定持株控除後) の98%超をカバーするラッセル野村Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約50%の銘柄により構成されています。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券およびラッセルインベストメントに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

「中小型成長株ジャパン・オープン」、「好配当優良株ジャパン・オープン」、「成長株ジャパン・オープン」および「割安株ジャパン・オープン」の投資リスク

株価変動リスク

中小型成長株ジャパン・オープン

好配当優良株ジャパン・オープン

成長株ジャパン・オープン

割安株ジャパン・オープン

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。

「中小型成長株ジャパン・オープン」:一般的に、中小型株式は大型株式と比較して、株価変動リスクが高い傾向があります。

信用リスク

中小型成長株ジャパン・オープン

好配当優良株ジャパン・オープン

成長株ジャパン・オープン

割安株ジャパン・オープン

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性リスク

中小型成長株ジャパン・オープン

成長株ジャパン・オープン

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

「中小型成長株ジャパン・オープン」:一般的に、中小型株式は大型株式と比較して、市場規模や証券取引量が小さく、流動性リスクが高い傾向があります。

「マネー・プール・ファンドⅥ」の投資リスク

金利変動リスク

主要投資対象である公社債の価格は、一般的に金利が上昇(低下)した場合には下落(上昇)し、基準価額の変動要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 各ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 「マネー・プール・ファンドⅥ」に関しては、投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

「中小型成長株ジャパン・オープン」、「成長株ジャパン・オープン」、「割安株ジャパン・オープン」:運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

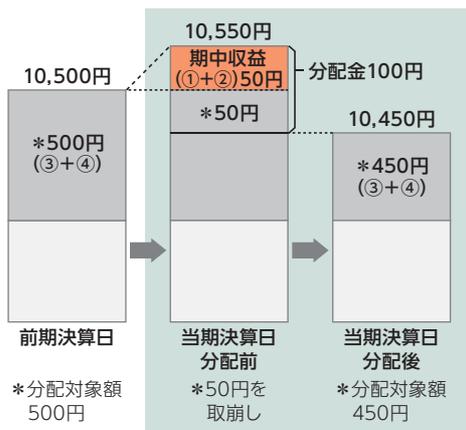


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

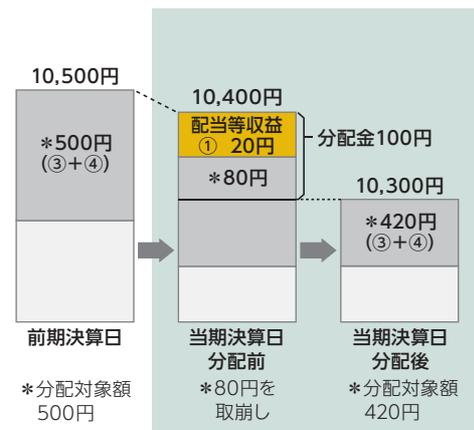
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



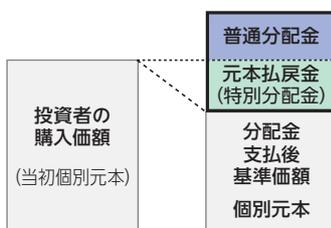
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

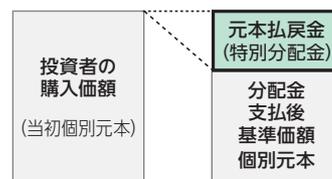
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

日本株セレクション

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入単位
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
再投資される分配金については、1口単位とします。
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱
いもごさい。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
マネー・プール・ファンドⅥの購入は、マネー・プール・ファンドⅥ以外の各ファンドから
のスイッチングによる場合に限りま。

購入価額
購入申込受付日の基準価額
※基準価額は1万円当たりで表示されます。

換金単位
投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
■好配当優良株ジャパン・オープン
換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
■各ファンド(好配当優良株ジャパン・オープンを除く)
換金申込受付日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込締切時間
原則として、午後3時までには受け付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
■各ファンド(マネー・プール・ファンドⅥを除く):各ファンドの資金管理を円滑
に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金にはできません。
■マネー・プール・ファンドⅥ:当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口
の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを
得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および
すでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

信託期間
2021年4月23日まで
(2011年6月17日設定:■成長株ジャパン・オープン、■割安株ジャパン・
オープン、■マネー・プール・ファンドⅥ)
(2012年5月18日設定:■好配当優良株ジャパン・オープン)
(2013年8月2日設定:■中小型成長株ジャパン・オープン)

繰上償還
■各ファンド(マネー・プール・ファンドⅥを除く):各ファンドの受益権の総口数
が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には
は、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
■マネー・プール・ファンドⅥ:当ファンドのスイッチング対象となるファンドが
すべて償還することとなった場合には、繰上償還となります。また、当ファンド
を償還させることが受益者のため有利であると認めるとき等には、信託
期間を繰上げて償還となる場合があります。

決算日
■好配当優良株ジャパン・オープン
毎年1・4・7・10月の25日(休業日の場合は翌営業日)
■各ファンド(好配当優良株ジャパン・オープンを除く)
毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
■好配当優良株ジャパン・オープン
年4回の決算時に分配を行います。
■中小型成長株ジャパン・オープン、■成長株ジャパン・オープン、■割安
株ジャパン・オープン
年1回の決算時に分配を行います。
■マネー・プール・ファンドⅥ
年1回の決算時に分配金額を決定します。

ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の
減少および基準価額の下落要因となります。収益分配金は税金を差引いた
後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、
分配金出金(定期引当契約)をお申込みください。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分
配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税され
ます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資
非課税制度)の適用対象です。
税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。なお、一部ファンドについてお申込み
の受付状況により、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。手数料等は、
「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

■各ファンド(マネー・プール・ファンドⅥを除く)
購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額
手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料
(税込))に応じて以下の率とします。

購入代金	手数料率
5,000万円未満	3.24% (税抜 3.00%)
5,000万円以上1億円未満	2.16% (税抜 2.00%)
1億円以上	1.08% (税抜 1.00%)

■マネー・プール・ファンドⅥ
かかりません。
■スイッチングの場合
購入金額×1.08%(税抜 1.00%)で得た額
※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率
から10%優遇。

■好配当優良株ジャパン・オープン
換金申込受付日の基準価額に0.25%をかけた額
■各ファンド(好配当優良株ジャパン・オープンを除く)
ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

日々の純資産総額に対して、以下の年率をかけた額
■中小型成長株ジャパン・オープン:年率1.8468%(税
抜 年率1.7100%)、■好配当優良株ジャパン・オープ
ン:年率1.134%(税抜 年率1.050%)、■成長株ジャ
パン・オープン:年率1.8144%(税抜 年率1.6800%)、
■割安株ジャパン・オープン:年率1.7496%(税抜 年率
1.6200%)、■マネー・プール・ファンドⅥ:日々の運用取
益率に応じて、年率0.756%(税抜 年率0.700%)以内

以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。
・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払わ
れる手数料
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関
に支払われる費用
・その他信託事務の処理にかかる諸費用等
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらか
じめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)
の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

※■好配当優良株ジャパン・オープン:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計
上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支
払われます。
■各ファンド(好配当優良株ジャパン・オープンを除く):運用管理費用(信託報酬)および
監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の
6か月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらか
じめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)
の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufj.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]株式会社三菱UFJ銀行
[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託を
ご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目
論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。●本資
料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがありま
す。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しております
が、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託
は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の
保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた
投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信
託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。